

東京大学(本郷)給水管改修工事(地震研究所系統他)

図 面 リ ス ト		
図面番号	図 面 名 称	縮尺 (A1)
M - 00	図面リスト	N/S
特M - 01	特記仕様書(1)	N/S
特M - 02	特記仕様書(2)	N/S
特M - 03	特記仕様書(3)	N/S
M - 01	案内図・配置図・要領図	N/S
M - 02	給水設備撤去・改修工事(地震研究所系統)	1/400
M - 03	給水設備撤去・改修工事(薬学部系統)	1/400
M - 04	給水設備撤去・改修工事(工学部系統)	1/400
M - 05	給水設備改修STEP図(地震研究所系統)	N/S
M - 06	給水設備改修STEP図(薬学部系統)	N/S
M - 07	給水設備改修STEP図(工学部系統①)	N/S
M - 08	給水設備改修STEP図(工学部系統②)	N/S

特記事項		株式会社 明野設備研究所 一般建築士事務所登録番号 東京都知事登録33832号		業務名称 東京大学(本郷)ライフライン再生(給水設備)設計業務		工事名称 東京大学(本郷)給水管改修工事(地震研究所系統他)		東京大学 THE UNIVERSITY OF TOKYO 施設部長 西村 見明 戸田 黒須 筋野 保安課				
訂正				図面名称 図面リスト		作成年度 令和8年		縮尺 A1 : - A3 : -		図面番号 M - 00		
.	.			総括 主任 担当								
.	.			高 鈴 永								
.	.			栖 木 島								
.	.											

東京大学(本郷)給水管改修工事(地震研究所系統他)

I 工 事 概 要

1. 工事場所

文京区本郷7-3-1、文京区弥生1-1-1

2. 完成期限

令和 9 年 3 月 26 日(金曜日)

3. 建物概要

建物名称	本郷キャンパス	弥生キャンパス	
工種	設備改修	設備改修	
構造			
階数			
建築基準法による	建築面積 (㎡)		
	延べ面積 (㎡)		
消防法施行令別表第一の区分			
改修面積 (㎡)			
備考			

4. 工事種目 (●印の付いたものが対象工事種目)

工 事 種 目	建物別及び屋外の工 事 種 別			
	地震研究所系統	工学部前共同溝内	薬学部前共同溝内	
○ 空気調和設備				
○ 換気設備				
○ 排煙設備				
○ 自動制御設備				
○ 衛生器具設備				
● 給水設備	一式	一式	一式	
○ 排水設備				
○ 給湯設備				
○ 消火設備				
○ ガス設備				
○ 雨水利用設備				
○				

5. 指定部分

○ 無 ○ 有 対象部分 (指定部分工期 年 月 日)

6. 概成工期

○ 無 ○ 有 令和 年 月 日 (曜 日)

第1編1.1.2) [第1編1.1.2]

7. 設備概要 (●印の付いたものを適用する)

方式及び種別	設 備 概 要
空調方式	○
主要熱源機器	○
自動制御方式	○電気式 ○電子式 ○デジタル式
給水方式	○高置タンク方式 ○
排水方式	建物内の汚水と雑排水 (○合流式 ○分流水) ポンプ排水 ○有 (○汚物 ○雑排水 ○湧水) ○無 排水槽 (○計画容量 m3) ○無 建物外放流先 (1)汚 水 ○直放流下水管 (2)雑排水 ○直放流下水管
消火設備の種類	○屋内消火栓設備 ○スプリンクラー設備 ○泡消火設備 ○連結散水設備 ○連結送水管 ○不活性ガス消火設備 ()
ガスの種類	○都市ガス (種別 供給圧力 Pa、一般ガス導管事業者名) ○液化石油ガス

※改修の場合は既存概要を示す

II 事 仕 様

1. 共通仕様

(1)東京大学工事請負契約要領別記第1号の工事請負基準、現場説明書、図面9枚及び本特記仕様書3枚によるほか、●印の付いたものを適用する。

●公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)(令和7年版)(以下「標準仕様書」という。)

●公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)(令和7年版)(以下「改修標準仕様書」という。)

●公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)(令和7年版)(以下「標準図」という。)

●文部科学省機械設備工事標準仕様書(特記基準)(令和7年版)(以下「文科仕様書」という。)

●工事写真撮影要領(令和5年9月)

(2)建築工事及び電気設備工事を本工事に含む場合は、それぞれの特記仕様書を適用する。

なお、建築工事の特記仕様書は()図、電気設備工事の特記仕様書は()図による。

2. 特記仕様

(1)本特記仕様書の表記

1)項目及び特記事項は、●印の付いたものを適用し、○印の付いたものは適用しない。

(第1編1.4.1)

2)項目に記載の(第 編 . .)内表示番号は、標準仕様書の該当項目番号を示す。

3)項目に記載の[第 編 . .]内表示番号は、改修標準仕様書の該当項目番号を示す。

4)項目に記載の<第 編 . . >内表示番号は、文科仕様書の該当項目番号を示す。

●一般共通事項

●電気保安技術者

(第1編1.3.3) [第1編1.3.2]

●施工条件

(第1編1.3.3) [第1編1.3.3]

●発生材の処理等

[第1編5.1.1 ~2]

●環境への配慮

(第1編1.4.1) [第1編1.4.1]

●機材の品質等

(第1編1.4.2) [第1編1.4.2]

○機材の検査等機材の検査に伴う試験

(第1編1.4.4~5) [第1編1.4.4~5]

●施工調査

[第1編1.5.1~4]

○技能士

(第1編1.5.2) [第1編1.6.2]

○施工の検査等検査に伴う試験・立会い等

(第1編1.5.4~5) (第1編1.5.8) [第1編1.6.5~6] [第1編1.6.9]

○技術検査

(第1編1.6.2) [第1編1.7.2]

●完成時の提出図書

(第1編1.7.1~5) [第1編1.8.1~6]

●石綿含有建材の調査

[第1編1.5.1] [第1編4.1.2]

○他工事又は他工種との取り合い

○電動機

(第2編1.2.1) [第2編1.2.1]

○電源周波数

○容量等の表示

●総合試運転調整

(第2編1.5.6) [第2編1.6.7]

(1)本工事に使用する機材等は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。

(2)下表に機材名が記載された製造業者等は、以下に指定する事項を満たす証明となる資料を提出して監督職員の承諾を受ける。

ただし、以下に指定する事項を評価されたことを示す外部機関が発行する書面を提出し監督職員の承諾を受けた場合は証明となる資料等の提出を省略することができる。

●品質及び性能に関する試験データを整備していること。

○生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。

○安定的な供給が可能であること。

●法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。

○製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。

○販売、保守等の営業体制を整えていること。

監督職員の行う機材の検査及び機材検査に伴う試験は下記による。

機 材 名	検査	試験	備 考
給水設備	○	○	
弁類	○	○	

事前調査 ●本工事 ○別途調査内容 埋設探査調査項目 ○既存資料調査調査範囲 ●図示 ○調査方法 ○図示 ○

下記の職種及び作業に適用する。

○配管(配管工事)

○建築板金(ダクト製作及び取付)

○熱絶縁施工(保温工事)

○冷凍空調和機器施工(チリングユニット等の据付け及び整備)

下記の施工部分は、監督職員の検査・立会い・検査に伴う試験を受ける。

施 工 部 分	検査	立会	試験	備 考
	○	○	○	
	○	○	○	
	○	○	○	

工事完成後提出する完成図等の種類及び提出部数は下記による。

名称・・・	体裁等・・・
●完成図書・・・ ・完成図(A1折) ・機器完成図 ・各種試験成績書 ・機器取扱説明書 ・保全指導書 ・関係官庁届出書(写) ・マニフェスト表(写)	●黒厚表紙金文字入り製本 2部●電子データ
●完成図・・・	●電子データ ●見開きA3版複製本 2部
●施工図・・・	●電子データ
●保全に関する資料	●電子データ
●工事写真・・・	●電子データ

※紙媒体はA4版ファイル綴じ、電子データはPDF形式及びCADデータとする。

(1)貸与する設計図CADデータの著作権者名：東京大学ファイル形式：JWW貸与条件：貸与するCADデータを本工事における施工図又は完成図以外に使用しないこと。

(2)電子納品の対象は上記によるほか、監督職員と受注者で協議を行う。

(3)電子成果品は、提出前にウイルス対策を実施したうえで監督職員に提出する。

(4)提出方法及びファイル形式は以下による。

CADデータ：JWW、DXF及びVPDF提出方法：CD又はDVDに保存し、2部提出する。

工事着手に先立ち、あらかじめ関係法令に基づき、石綿含有建材の事前調査を行う。

図面に特記なき場合は、工事区分表による。

換気扇、圧力扇及び標準仕様書に記載なく特記のないものの電動機の保護規格は、製造者規格による標準品としてよい。

○50Hz ○60Hz

(1)機器類の能力、容量等は表示された数値以上とする。

(2)電動機出力、燃料消費量、圧力損失等は、原則として表示された数値以下とする。

○本工事 ○別途調整項目(測定箇所等は監督職員の指示による。)

○風量調整 ●水量調整 ○室内外空気温度の測定

○室内気流及びじんあいの測定 ○騒音の測定 ●飲料水の水質の測定

○雑用水の水質の測定 ○

●足場その他

(第2編4.1.1) [第1編2.2.1]

●埋め戻し土・盛土

(第2編4.2.1) [第2編4.2.1]

●建設発生土の処理方法

(第2編4.2.1) [第2編7.1.1]

●耐震措置

○別契約の関係受注者が定置したものは無償で使用できる。

●本工事で設置する。(平面図参照)

○内部足場(○種○種) ●外部足場(○種○種)

「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。

○根切り土の良質土 ○山砂の類

以下の配管は、管の周囲に山砂の類を施す。

●給水管

●構内敷きならしとする。 ○構外に搬出し、適切に処分する。

設備機器の固定は、次によるほか、すべて建築設備耐震設計施工指針2014年版(独立行政法人建築研究所監修)による。

(1)機器の据付け及び取付け設計用水平地震力は、機器の重量[kN](水槽類は満水時の液体重量を含む設備機器総重量)に、地域係数 及び次に示す設計用標準水平震度を乗じたものとする。

設計用標準水平震度

	機器種別	○特定の施設		●一般の施設	

○設計温湿度

○鋼板製煙道
(第3編1.1.2)
[第3編1.1.1]

○ダクト
(第3編1.14.1
～5)
[第3編1.1.1]

○チャンパー
(第3編1.14.4)
[第3編1.2.1]

	外気・・		屋内・・			
	一般系統		一般系統		個別系統	
	温度・	湿度・	温度・	湿度・	温度・	湿度・
夏季・	℃	%	℃	%	℃	%
冬季・	℃	%	℃	%	℃	%

鋼板厚 (○3、2mm ○4、5mm)

○低圧ダクト (○コーナーボルト工法 (長辺の長さが1,500mm以下の部分)
○アングルフランジ工法)
○スパイラルダクト (○低圧 ○
○高圧1ダクト (範囲は図示による。)
○塩化ビニルライニング鋼板製ダクト
JIS4009によるほか、公共仕様書第3編 1.14.2「ダクト用材料」の当該事項による。
製作及び取付は公共仕様書第3編 2.2.1「一般事項」、公共仕様書第3編2.2.2「3「アングルフランジ工法ダクト」、公共仕様書第3編2.2.3「スパイラルダクト」の当該事項による。ただし、ダクト補強において、補強リブ加工及びスポット溶接は行ってはならない。
○ステンレス鋼板製ダクト (○ステンレス鋼 (SUS 304) 製支持材)
JIS4009によるほか、公共仕様書第3編 1.14.2「ダクト用材料」の当該事項による。
○長方形ダクト
○SUS A ダクト
材料を全てステンレス製とし、他の材料は公共仕様書第3編 1.14.2「ダクト用材料」による。
○SUS B ダクト
材料で、ダクトの内側で内部空気に接する鋼板、リベット等をステンレス製とし、他の材料は公共仕様書第3編 1.14.2「ダクト用材料」による。
板厚は、JIS A 4009による。
○硬質塩化ビニル製ダクト
JIS4009によるほか、公共仕様書第3編 1.14.2「ダクト用材料」の当該事項による。
○長方形ダクト
板厚は、JIS A 4009による。
長方形ダクトの吊り金物及び支持金物 単位 mm

ダクトの長辺	吊り金物		支持金物		
	山形鋼寸法	棒鋼	最大間隔	山形鋼寸法	最大間隔
500以下	30x30x3	呼び径9	4,000	30x30x3	4,000
500を越え1,000以下	40x40x3	呼び径9	4,000	40x40x3	4,000
1,000を越え1,500以下	40x40x3	呼び径9	3,000	40x40x3	3,000
1,500を越え2,000以下	40x40x5	呼び径9	3,000	40x40x5	3,000

○円形ダクト
板厚は、JIS K 6741 (硬質ポリ塩化ビニル管) によるVU管とする。
接続は、冷間工法による差込接合又は熱風溶接による当て板を用いた突合せ接合とし必要に応じ以下によるフランジ接合とする。
円形ダクト接合材料 単位 mm

ダクトの長辺	接合用フランジ	接合用ボルト	
	硬質塩化ビニル製 アングル最小寸法	ねじの最小呼び径	最大間隔
400以下	40x40x5	M8 (M10)	75
400を越え500以下	50x50x5	M8 (M10)	75

注 接合用ボルト () 内は、硬質塩化ビニル製ボルトの場合を示す。
支柱による内部補強は、接合用フランジの片側のみとし、取付座を設けて、呼び径50mmのVU管を溶接するか呼び径25mm のVU管に、呼び径15Aの鋼管を挿入したものをボルトにより、フランジと共に締め付け補強をする。
円形ダクトの吊り金物及び支持金物 単位 mm

ダクトの長辺	吊り金物		支持金物		
	平鋼寸	棒鋼	最大間隔	形鋼寸法	最大間隔
300以下	30x3	呼び径9	4,000	30x30x3	4,000
300を越え500以下	40x3	呼び径9	4,000	40x40x3	4,000

○ガラスウール製ダクト (長方形ダクト)
JIS4009によるほか、公共仕様書第3編 1.14.2「ダクト用材料」の当該事項による。
最大風速13m/s 以下で、長辺の長さが2,000mm 以下の低圧ダクトに適用する。
また、ダクト内温度は70℃以下、ダクト周辺温度は-30℃から70℃の範囲とする。ただし、排煙ダクト、厨房など火気使用室の排気ダクト、及び多湿箇所には使用しない。
長方形ダクトの吊り金物及び支持 単位 mm

補強材	最大間隔
なし	2,400
あり	2,000

注1 支持材料は、軽量形鋼50×25×5×0.5t以上とする。
2 吊り鋼棒は、呼び径9mm とする。
○塩化ビニルライニング鋼板製スパイラルダクト
直管は、JIS A 4009によるほか、公共仕様書第3編 1.14.4「スパイラルダクト」による。
継手は、両面にポリ塩化ビニル (塩化ビニル樹脂) を塗布したものとする。
製作及び取付は、公共仕様書第3編 2.2.1「一般事項」、公共仕様書第3編 2.2.2「3「スパイラルダクト」に準ずる。ただし、ダクトの接合に用いるスクリュービスはステンレス製とする。
○ステンレス製スパイラルダクト
直管は、JIS A 4009によるほか、公共仕様書第3編 1.14.4「スパイラルダクト」による。
継手は、JIS G 4305 (冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯) によるSUS 304を用いてはげ継ぎ又は溶接したものとする。
製作及び取付は、公共仕様書第3編 2.2.1「一般事項」、公共仕様書第3編 2.2.2「3「スパイラルダクト」に準ずる。ただし、ダクトの接合に用いるスクリュービスはステンレス製とする。
(1) 内貼を施すチャンパーの表示寸法は外法を示す。
(2) 空気調和機に取り付けるサブライチャンパー、レタンチャンパー及びダクト系で消音内貼したチャンパーには、点検口を設ける。なお、大きさは図示による。
(3) 外壁に面するガラリに直接取り付けのチャンパーは雨水の滞留のないように施工する。

○ダンパー
(第3編1.15.6
～14)
[第3編1.1.1]

○配管材料
及び記号
(第2編2.1.1
～2)
[第2編2.1.1]

○弁類
(第2編2.2.1
～6)
[第2編2.1.1]

○保温及び
消音内貼
(第3編3.1.1
～2)
[第2編3.1.1]
[第2編3.1.3]

○塩化ビニル製
送風機・強化
プラスチック
製送風機

(1) 防煙ダンパー 復帰方式 遠隔復帰式 (定格入力DC24V)
(2) ビストンダンパー 復帰方式 遠隔式

配管材料及び記号は (○下記による。○図示による。)

(1) 蒸気管 給気管 ○黒管 (JIS G 3452)
○黒管 Sch40 (JIS G 3454)
○ステンレス管 (SUS304・JIS G 3448)
○ステンレス管 (SUS304・JIS G 3459)
還管 ○黒管 Sch40 (JIS G 3454)
○ステンレス管 (SUS304・JIS G 3448)
○ステンレス管 (SUS304・JIS G 3459)
(2) 油管
(3) 冷温水管
(4) 冷却水管
(5) ドレン管
(6) 冷媒管
(7) 高温水管 送り ○送り →HR ←HR ← ※破線としてもよい。
戻り ○戻り →HR ←HR ←
(8) 膨張管、空気抜き管及び膨張タンクよりボイラー等への補給水管 ○

○図面に特記なき場合の耐圧は、JIS又はJVK とする。
○ステンレス鋼管に取り付ける弁類は、ステンレス製とする。
○ファンコイルユニットと冷温水管の接続部 (往/還) には、ボール弁を取付ける。
○

標準仕様書第2編3.1.4によるほか、次による。

○蒸気戻り管の保温不要 (屋内露出は除く。)
○還気ダクトの保温要 (保温の厚さ25mm、範囲は図示による。)
○外気ダクトの保温要 (保温の厚さ25mm、範囲は図示による。)
○膨張管及び膨張タンクよりボイラー等への補給水管の保温は、標準仕様書第2編3.1.4の温水管の項による。
○建物内のエア抜き管の保温は、標準仕様書第2編3.1.4の温水管の項による。(エア抜き弁以降の配管は除く。)
○暗渠内 (ピット内を含む) の空調用ドレン管は保温 (○有○無) とする。
○冷媒管の保温外装は次による。
○図示による
○屋内露出箇所 ()
○屋外露出箇所 ()

(1) 遠心送風機
① ケーシングは、硬質塩化ビニル板 (JIS K 6745) 又は繊維強化プラスチック (FRP: ガラス繊維強化プラスチック、FRTP: ガラス繊維強化熱可塑性プラスチック) 等耐食性に優れた材料により製作され、風圧に対して十分な強度を有するように鋼板、形鋼、硬質塩化ビニル製又は繊維強化プラスチック製アングルにて外部から補強したものとす。また、ケーシング下部には必要に応じ水抜きを設ける。
② 羽根は、硬質塩化ビニル板 (JIS K 6745) 又は繊維強化プラスチック (FRP: ガラス繊維強化プラスチック、FRTP: ガラス繊維強化熱可塑性プラスチック) 等耐食性に優れた材料により成型製作され、高速運転に耐えるものとする。
③ 羽根車のハブ部品及び主板部分は必要に応じ、金属材料で補強し、金属材料は耐食材料で被覆する。
④ 軸はJIS G 4051 (機械構造用炭素鋼鋼材) によるS30C以上又は特殊鋼製とし、接ガス部は耐食材料で被覆する。軸受けはラジアル及びスラスト型とし、荷重に耐えられるものとし、長時間の連続運転に耐えるものとする。
(2) 軸流送風機
前記遠心送風機に準じて製作するものとする。

○ダクト
(第3編1.14.1
～5)
[第3編1.1.1]

○ダンパー
(第3編1.15.6
～14)
[第3編1.1.1]

○シールする
排気ダクト
の系統

○チャンパー
(第3編1.14.6)
[第3編1.1.1]

○保温
(第2編3.1.4)
[第2編3.1.4]

○低圧ダクト (○コーナーボルト工法 (長辺の長さが1,500mm以下の部分)
○アングルフランジ工法)
○スパイラルダクト (○低圧 ○
○高圧1ダクト (範囲は図示による。)
○厨房系統の排気用ダクトは、標準仕様書第3編2.2.2「3「スパイラルダクト」に準ずる。ただし、ダクトの接合に用いるスクリュービスはステンレス製とする。)

空気調和設備の当該項目による。

○厨房系統
○浴室 (シャワー室、脱衣所を含む)
○

空気調和設備の当該項目による。

○全熱交換ユニット用の外気取入れダクトの保温の仕様及び範囲は図示による。
○全熱交換ユニット用の排気用ダクトの保温の仕様及び範囲は図示による。
○厨房の隠ぺい部ダクトの保温の仕様及び範囲は図示による。
○湯沸室の隠ぺい部ダクトの保温の仕様及び範囲は図示による。

○ダクト
(第3編1.14.1)
[第3編1.1.1]

○排煙口の
形式

○排煙口開放
及び復帰方式

○排煙風量
測定

○システム
構成その他

○電気計装用
配線
(第5編1.5.1)
[第4編1.1.1]

○自動洗浄装置
及びその組み
込み小機器

○自動水栓の
電源種別
(第5編1.1.7)
[第5編1.1.1]

○衛生器具
ユニット
(第5編1.1.3)
[第5編1.1.1]

●配管材料
(第2編2.1.2)
[第2編2.1.1]

○量水器
(第2編2.2.16)
[第2編2.1.1]

○量水器樹
(第5編1.8.4)
[第5編1.1.1]

●弁類
(第2編2.2.1
～6)
[第2編2.2.1]

○水栓柱
(第2編2.2.23)
[第2編2.1.1]

●管の地中
埋設深さ
(第2編2.7.2)
[第2編2.7.2]

○建築物
導入部

●引込納付
金等

○垂鉛鉄板 ○普通鋼板 (厚 1、6mm)

○パネル形 (○天井取付 ○壁取付)
○スリット形 (○天井取付 ○壁取付)
○ダンパー形 (○天井内取付 ○)

○電気式 (遠隔操作 ○要 ○不要)
排煙口から手動解放装置への配線は、標準仕様書第4編1.5.1表4.1.1.1による耐熱・耐火ケーブルとする。

建築設備定期検査業務基準書 2023年版 及び
建築設備定期検査業務基準書-改正定期検査告示 (令和7年7月1日施工)
(「一財」日本建築設備・昇降機センター) の排煙風量の検査方法に準じる。

別図による。

屋外・屋内露出の電線は、図面に特記がなければ金属管配線とする。
天井内隠ぺいの配線は、図面に特記がなければケーブル配線とする。

○個別感知フラッシュ方式 (○AC電源 ○自己発電)

○AC電源
○自己発電

別図による。

配管材料は (○下記による。●図示による。)

(1) 一般配管 ○
(2) 地中配管 ○
(3) 水道直結配管 ○引き込みは水道事業者の指定により、量水器以降の地中埋設配管は (○) とし、他の部分は (1) による。

○親メー (○現地表示式 (直読式) ○遠隔表示式 (○電文式 ○パルス式))
(○貨品品 ○)
○子メー (○現地表示式 (直読式) ○遠隔表示式 (○電文式 ○パルス式))
(○買取り ○)

○水道事業者指定品 (○貨品品 ○買取り) ○標準図MC形

○図面に特記なき場合の耐圧は、5K とする。
○ステンレス鋼管に取り付ける弁類は、ステンレス製とする。
●水道直結部分の耐圧は、10K とする。

○

埋設深さ (管の上端深さ) は原則として、
車両通行部分は (●600mm ○ mm)
その他の部分は (●300mm ○ mm) 以上とする。

○建築物導入部の変位吸収方法は、標準図 (建築物導入部の変位吸収配管要領) による。
(○ (a) ○ (b) ○ (c))
○別図による。

○要 (○本工事 (納付金を含まない。)) ○別途
●不要

○排水設備

○排水設備

○配管材料
及び記号
(第2編2.1.2)
[第2編2.1.1]

○台所流し等
排水管

○満水試験
継手

○ガソリン
トラップ

○Uトラップ

○流しトラップ

○放流納付
金等

○屋外土中配管

○マンホール
副管

配管材料及び記号は (○下記による。○図示による。)

(1) 屋内 雑排水管 (合流) ○
雑排水管 (給湯室系統) ○
汚水管 ○
通気管 ○
ポンプアップ管 ○
実験排水管 ○
SGP-PB (JWWA K 132)
+ポリ粉体鋼管継手 (JPF DF 007)
○塩ビ管 (JSWAS K-1)
— P — P —
※鉄鋼管は — P — P —
(2) 屋外 第一樹まで ○
樹間 ○
※実験排水とは、下水道法、水質汚濁防止法という特定施設からの実験洗浄排水をいう。

洗面器に直結する排水管は、器具トラップより1サイズアップとする。
台所流し等の床下露出部分の配管は、塩ビ管 (RF-VP) とする。
大便器、小便器、洗面器及び掃除流しとの接続管は、塩ビ管 (RF-VP) とする。

図示の位置に取り付ける。

○鉄鋼製 ○ステンレス鋼板製 ○

○鉄鋼製 (JPF DF 001) ○

本体 ○鉄鋼製 (JWW-202) ○ステンレス製 ○
バケット ○黄銅製 ○ステンレス (SUS304) 製 ○
ストレーナ ○黄銅製ニッケルクロムめっき仕上げ ○

○要 (○本工事 ()) ○別途
○不要

屋外土中埋設に使用する下水道用硬質塩化ビニル管の接合は、ゴム輪接合とし、施工方法は、JSWAS K-1 (下水道用硬質塩化ビニル管) の参考資料による。
なお、マンホール副管及び呼び径150以下の配管については、接着接合としてもよい。
また、管をコンクリート造のます等に接続する場合には、マンホール継手を使用し、樹脂製接着剤又はモルタルを充填する。なお、硬質塩化ビニル管に接続する場合は、塩ビ管用接着剤により接合する。

副管は、流入管きよと流出管きよとの段差が0.6m以上の場合に設けることとし、その仕様は以下による。
(a) 中間マンホール

(b) 会合マンホール用

注 寸法によっては、(a) 中間マンホールの設置を省いて寸法調整をしてもよい。

概要図

特記事項

訂正

・

・

・

・

・

業務名称

東京大学 (本郷) ライフライン再生 (給水設備) 設計業務

総括 主任 担当

高橋 鈴木 永島

工事名称

東京大学 (本郷) 給水管改修工事 (地震研究所系統他)

図面名称

特記仕様書 (2)

施設部長 保全課

西村 見明 戸田 黒須 筋野

作成年度

令和8年

縮尺

A1:-
A3:-

図面番号

特M-02

Afri

株式会社 明野設備研究所

一級建築士事務所登録番号 東京都知事登録第33632号

業務名称

東京大学 (本郷) ライフライン再生 (給水設備) 設計業務

総括 主任 担当

高橋 鈴木 永島

工事名称

東京大学 (本郷) 給水管改修工事 (地震研究所系統他)

図面名称

特記仕様書 (2)

施設部長 保全課

西村 見明 戸田 黒須 筋野

作成年度

令和8年

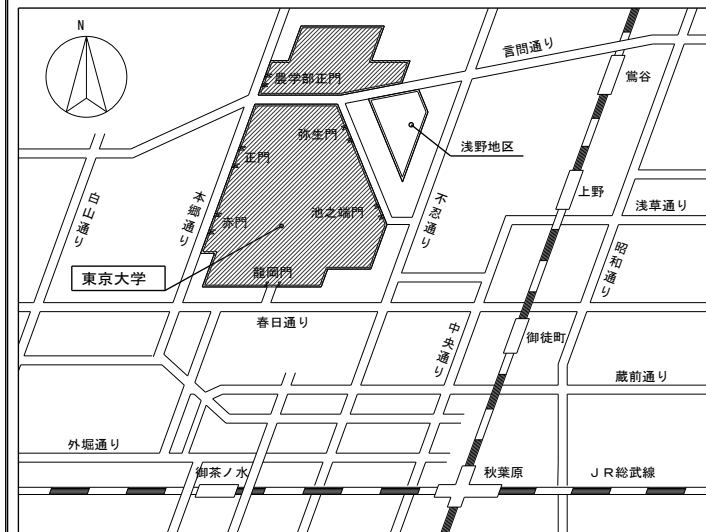
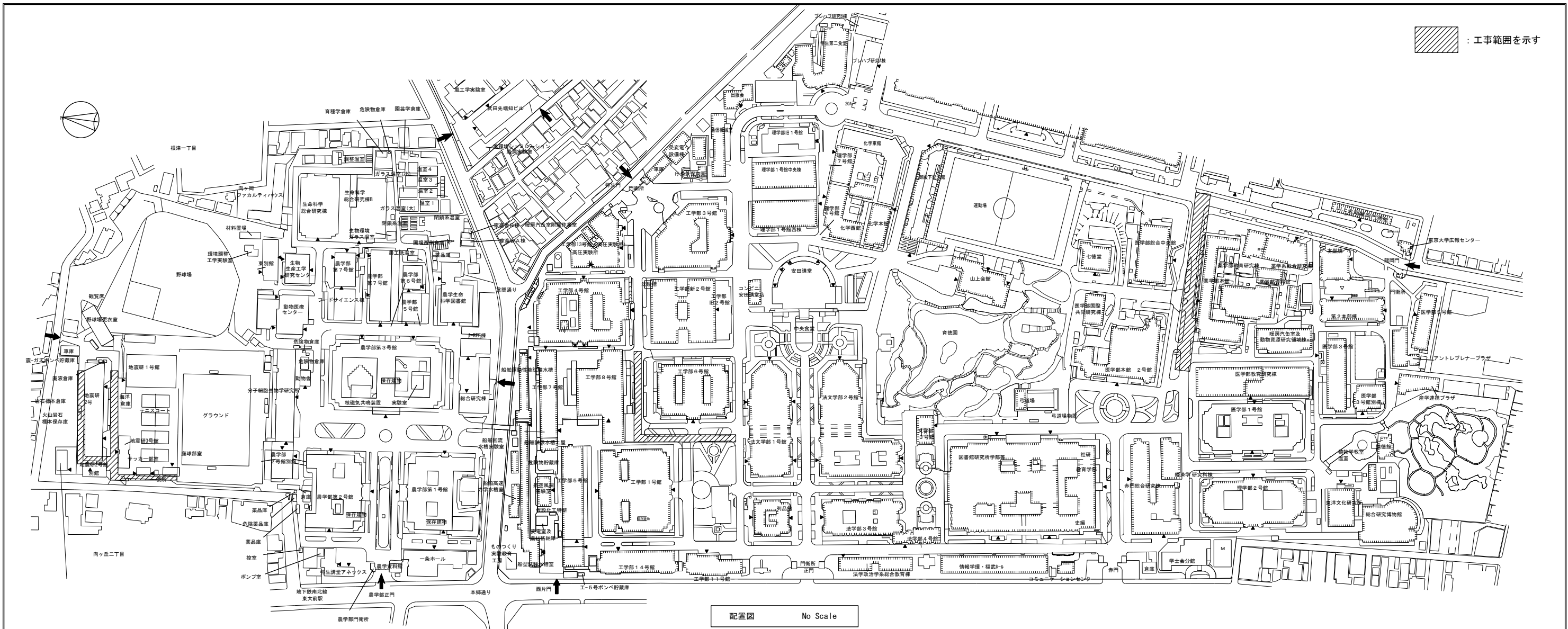
縮尺

A1:-
A3:-

図面番号

特M-02

○給湯設備 ○配管材料 (第2編2.1.2) [第2編2.1.1] ○弁類 (第2編2.2.1 ～6) [第2編2.2.1] ○保温 (第2編3.1.5) [第2編3.1.4]		○配管材料は（○下記による。○図示による。） ○ ○図示による。（特記なき場合の耐圧は、5Kとする。） ○ステンレス鋼管に取り付ける弁類は、ステンレス製とする。 湯沸器の給排気筒（二重管）の隠ぺい箇所は保温を行う。なお、保温の種類は標準仕様書第2編 3. 1. 5表2. 3. 5のh・ア・Bと する。		○特殊ガス等設備工事（医療ガス設備工事） ○一般事項 (第11編1.1.1 ～3) （1）ガスの種別及び配管の記号は、下記による。 ○酸素 ○亜酸化窒素（笑気） ○治療用空気 ○二酸化炭素 ○吸引（○水封式 ○油回転式） ○麻酔ガス排除（排ガス） ○圧縮空気（○治療用 ○機器駆動用） ○窒素（○高純度 ○一般） （2）機器及び材料の記号は、下記による。 ①壁取付け形アウトレット ○酸素 ○亜酸化窒素（笑気） ○治療用空気 ○二酸化炭素 ○吸引 ○麻酔ガス排除（排ガス） ○窒素 ※天井つり下げ型はC、天井リール型はRを書き加える。 ②シーリングコラム ○（O₂、N₂O、A、CO₂、V、EX、N₂） ※必要なアウトレットの記号を書き加える。 ③区域別シャットオフバルブ ○ ○機材 (第11編2.1.1 ～3) ○施工 (第11編2.2.1 ～2.3.1)		○雨水利用設備 ○システム 構成その他 ○配管材料 (第2編2.1.2) [第2編2.1.1] ○量水器 (第2編2.2.16) [第2編2.1.1] ○弁類 (第5編1.9.1) [第5編1.1.1]		別図による 配管材料は（○下記による。○図示による。） （1）一般配管 ○ （2）集水管 ○ ○遠隔表示式（パルス式） ○現地表示式（直読式） ○図面に特記なき場合の耐圧は、5Kとする。																											
○消火設備 ○配管材料 (第2編2.1.2) [第2編2.1.1] ○屋内消火栓 種別 (第5編1.5.2) [第5編1.2.1] ○屋内消火栓 開閉弁 (第5編1.5.2) [第5編1.2.1] ○地中埋設 配管の接合 ○建築物導入部 ○保温 (第2編3.1.5) [第2編3.1.4] ○不活性ガス 消火設備 (第5編1.5.6) [第5編1.2.3] ○泡消火設備 (第5編1.5.8)		○配管材料は（○下記による。○図示による。） （1）屋内消火栓 一般配管 ○ 地中配管 ○ （2）連結送水管 一般配管 ○ 地中配管 ○ （3） ○易操作性1号消火栓 ○2号消火栓 ○広範囲型2号消火栓 ○10K 外面被覆鋼管の呼び径100A以下はねじ接合とする。 建築物導入部の変位吸収方法は、標準図（建築物導入部の変位吸収配管要領） による。 （○（a） ○（b） ○（c）） ○屋外露出部分 ○有（○e/2・ウ・Ⅶ ○ ○無 別図による。 別図による。		○特殊ガス等設備工事（医療ガス設備工事以外） ○一般事項 ＜第2編1.1.1 ～2＞ ○機材 ＜第2編2.1.1 ～2.4.3＞ ○施工 ＜第2編3.1.1 ～3.2.8＞		（1）ガスの種別及び配管の記号は、医療ガス等設備工事（医療ガス設備工事） 一般事項1）によるほか、下記による。 ○ヘリウムガス（○高純度 ○一般） ○水素ガス（○高純度 ○一般） ○アルゴンガス（○高純度 ○一般） ○圧縮空気（○高純度 ○一般 ○圧縮空気機） —He— He— —H₂— H₂— —Ar— Ar— —A— A—		○さく井設備 ○事前調査 (第7編1.2.1) ○掘削 (第7編2.1.1) (第7編3.1.1) ○試験 (第7編3.2.1)		○掘水井 ○既設井分布調査 ○法的規制調査 ○地表探査 （探査方法：電気探査の比例抵抗法） （測定方式：直流型方式） （解析方法：標準曲線法） ○地中熱交換井 ○既設井分布調査 ○法的規制調査 ○地質情報の収集、整理 ○代表井による熱交換効率の把握 （熱応答試験方法： ○周辺環境調査（騒音・振動測定） 掘削工法は下記による。 ○パーカッション式 ○ロータリー式 ○ダウンザホールハンマ式 ○回転振動式 ○ロータリーパーカッション式 地中熱交換器挿入完了後の水圧試験は下記による。																									
○ガス設備 ○配管材料 (第6編2.1.1) [第6編2.1.1] (第6編3.1.1) ○メーター (第6編2.1.7) [第6編2.1.1] ○ガス漏れ 警報器 (第6編2.1.3) [第6編2.1.1]		配管材料は（○下記による。○図示による。） ○都市ガス 一般ガス導管事業者の供給規定による。 ○液化石油ガス ○親/子（○実測式 ○パルス式）（○貸与品 ○ ○子/親（○実測式 ○パルス式）（○買取り ○ ○本工事（図示による） ○別途工事 外部警報端子（○無 ○有）																																	
特記事項 <table border="1"><tr><td>訂</td><td>正</td></tr><tr><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>・</td><td>・</td></tr></table>														訂	正	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	業務名称 東京大学（本郷）ライフライン再生（給水設備）設計業務 総括 主任 担当 高 鈴 永 栖 木 島		工事名称 東京大学（本郷）給水管改修工事（地震研究所系統他） 図面名称 特記仕様書（3）		施設部長 保全課 東京大学 THE UNIVERSITY OF TOKYO 西村 見明 戸田 黒須 筋野 作成年度 令和8年 縮尺 A1：二 A3：二 図面番号 特M - 03		概要図	
訂	正																																		
・	・																																		
・	・																																		
・	・																																		
・	・																																		
・	・																																		
・	・																																		



アスベスト撤去手順

1. 使用機器及び材料（ケレン棒、保護めがね、噴霧器、管切断カッター（セーバーソー）、真空掃除機（HEPA）、のび馬・移動式足場）
2. 除去工事実施の表示を、目につきやすい場所に掲示する。
3. 足場作業時は、安全帯を着用すること。
4. 保護具を作業開始から最終清掃まで着用すること（保護衣・半面型防塵マスク）。
5. 清掃及び養生を行う。
(1) 真空掃除機で施工周辺を掃除してから、扉・窓・換気扇等の開口部を養生シートで覆う。
(2) 配管エルボ切断部位を養生シートで覆う。
6. 除去工事を行う。
(1) 作業は、2人以上で行う。
(2) 切断は、石綿部分を噴霧器等で湿潤させる。
(3) 石綿部に触れない箇所を切断し、石綿部が切断後、落下しないよう必ず荷受できる状態でを行い、落下による飛散防止を行う。
(4) 除去した配管エルボは、プラスチック袋で『石綿』である旨の表示を行い二重梱包し、衝撃を与えないよう取扱一時保管場所に仮置きする。
7. 袋詰めた石綿の一時保管
(1) 一時保管は、プラスチックシートが破損しないよう丁寧に仮置きする。
(2) 仮置き周辺は、カラーコーンなどで覆い、看板などで石綿の保管場所であることを掲示し、責任者及び連絡先を明記する。
8. 洗身及び保護具の管理
(1) 作業終了後に洗眼、洗面及びうがいをする。また、呼吸用保護具に付着した粉じんを真空掃除機で清掃し、保護衣は廃石綿の袋に入れ廃棄とする。
(2) 作業用足場・使用工具は、作業場外搬出前に真空掃除機にて清掃し、濡れたウェス等で拭く。
9. 片付け・最終清掃を行う。

石綿含有保温材撤去要領図

撤去を行う給排水管保温材には石綿含有建材が含まれているため適切な処分を行う。

1. 現場にて保温材が付いたまま継手を切断する。
2. 石綿含有保温材は適切な場所で保温材を取り外す。
3. 石綿含有保温材は場外搬出とし、適切に処分をする。

※ 作業開始前に施工範囲（工事動線含む）の室内養生を行う。

舗装構成図

排水性アスファルト舗装（車道）

注）土中埋設配管工事は、なるべく構内の通行に支障のないように、監督職員と工程等について協議を行うこと。

共同溝貫通要領図

新設架台参考図

新設架台A（設置間隔：4m）

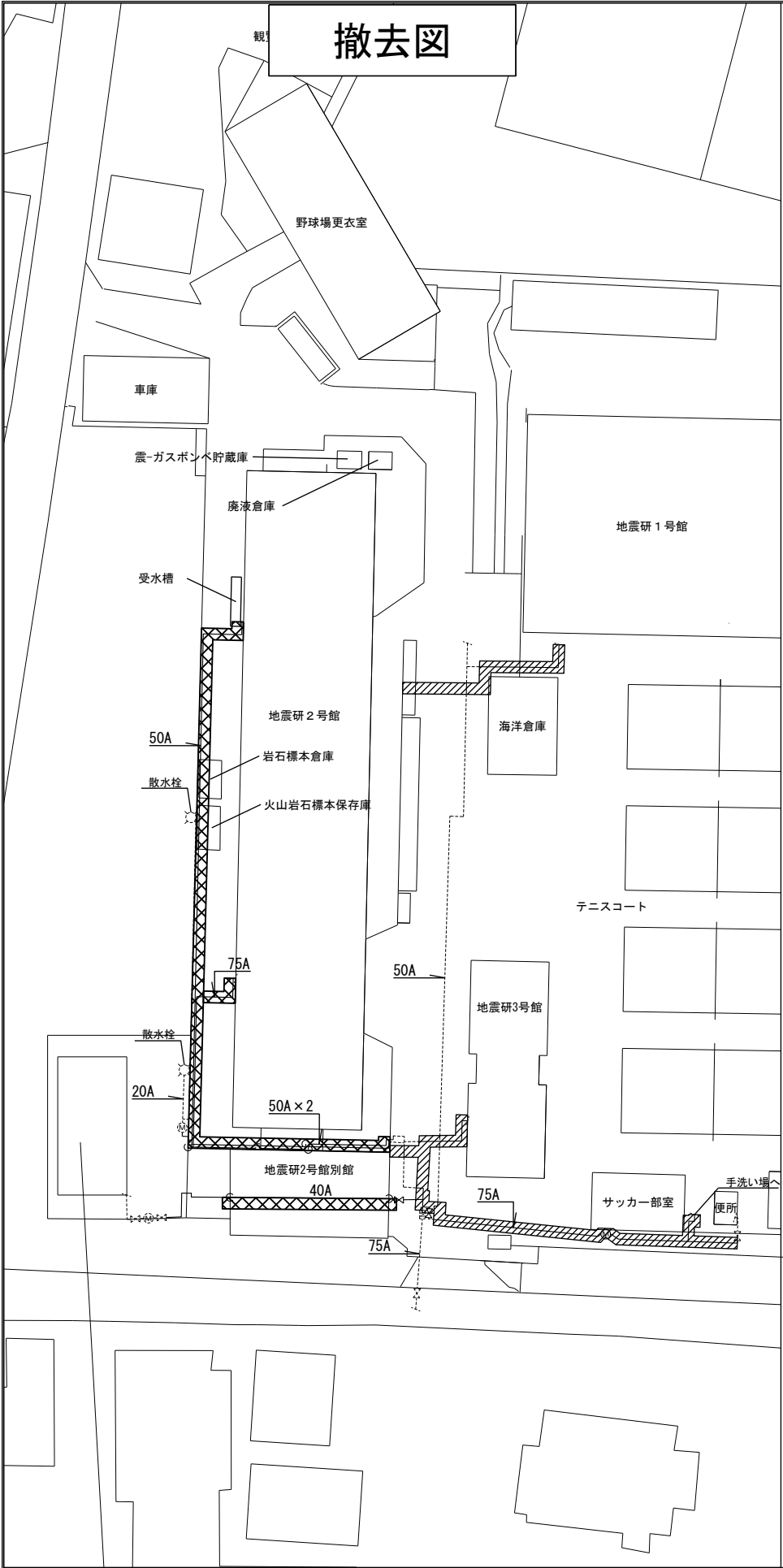
※溶融垂鉛メッキ仕上げ

新設架台B（設置間隔：2m）

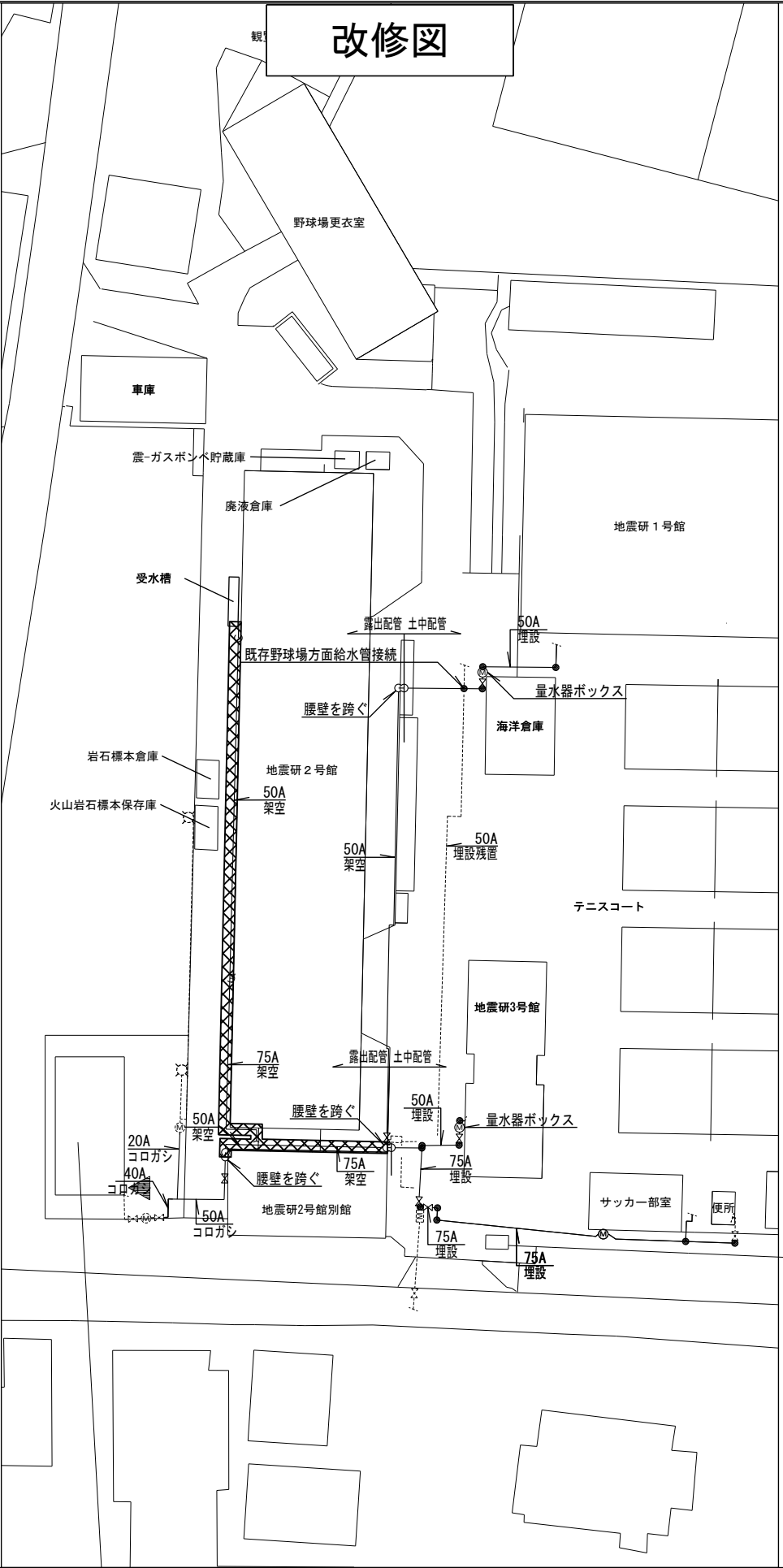
※溶融垂鉛メッキ仕上げ

注）・配管架台は極力、既設再利用とする。既存配管架台は4m毎に設置されている。
・既存架台との接続はボルトナットM12×2本とし、躯体への設置はホールインアンカーとする。
・配管の取付はUボルトとする。
・架台の鋼材及びボルトナット類は溶融垂鉛メッキ仕上げとする。
・共同溝の寸法は参考とし、施工に際し、詳細調査を行う。

特記事項		業務名称		工事名称		概要図	
訂正		東京大学（本郷）ライフライン再生（給水設備）設計業務		東京大学（本郷）給水管改修工事（地震研究所系統他）		作成年度	令和8年
・	・	総括	主任	担当	図面名称	縮尺	図面番号
・	・	高栖	鈴木	水島	案内図・配置図・要領図	A1: - A3: -	M-01
・	・	AFRI 株式会社 明野設備研究所		東京大学（本郷）ライフライン再生（給水設備）設計業務		施設部長 計画課	
・	・	一級建築士事務所登録番号 東京都知事登録33632号		西村 見明 戸田 黒須 筋野			



凡 例	名 称	備 考
-----	既設給水管	
-----	撤去給水管	
≡ ≡	仕切弁	
⊙ ⊙	量水器	
Ⓢ	都水メーター	
⊞	散水栓	
XXXX	足場設置範囲	撤去時の足場設置範囲を示す。
XXXX	掘削範囲	



凡 例	名 称	備 考
-----	既設給水管	
-----	新設給水管	HPPE
≡ ≡	仕切弁	
⊙ ⊙	量水器	
Ⓢ	都水メーター	
⊞	散水栓	
●	埋設表示標	鉄製
XXXX	足場設置範囲	改修時の足場設置範囲を示す。

※屋外露出配管はSUS外装保温筒で保温すること。

特記事項	
訂 正	
・	・
・	・
・	・
・	・
・	・

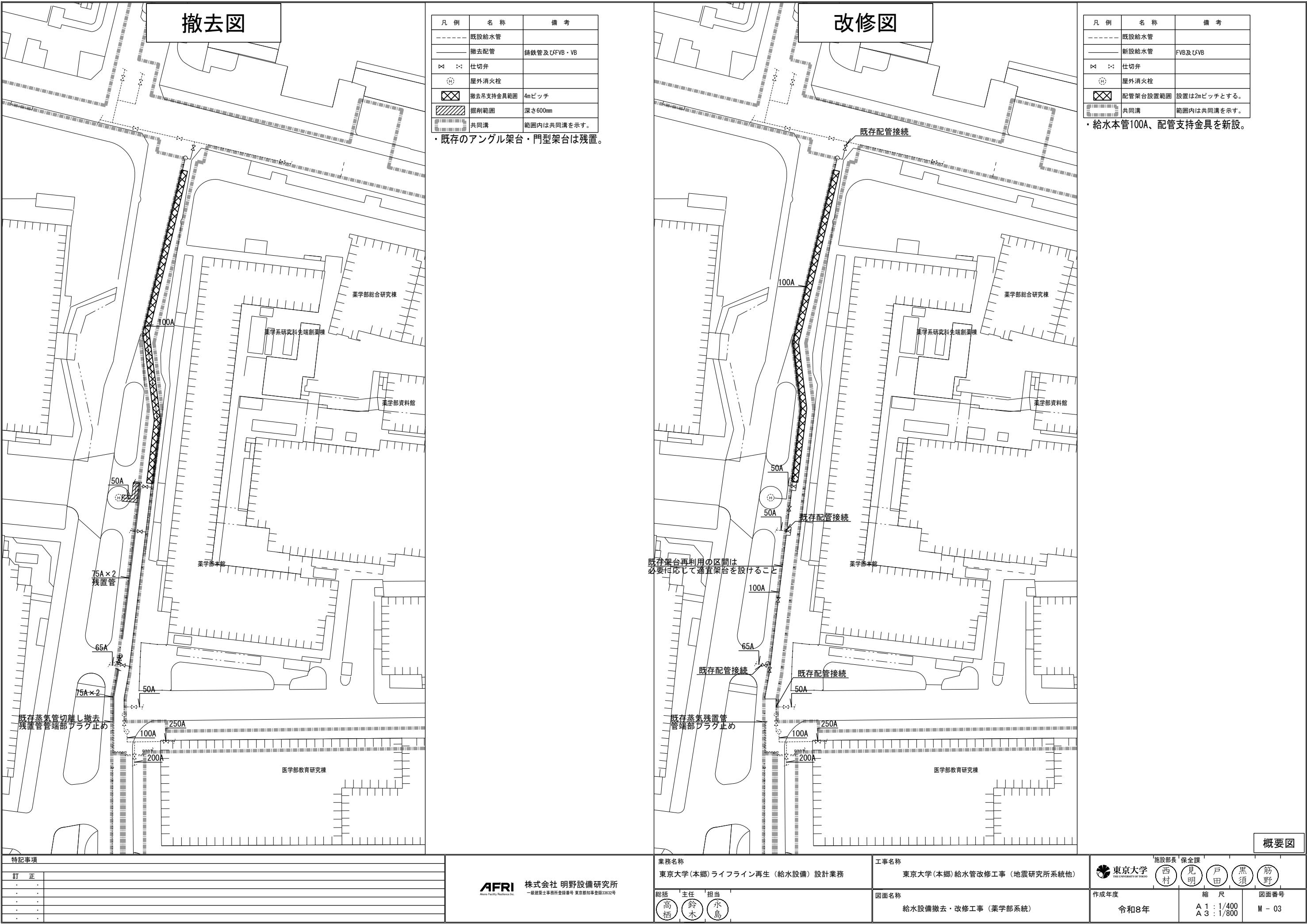
**株式会社 明野設備研究所**
一般建築士事務所登録番号 東京都知事登録33832号

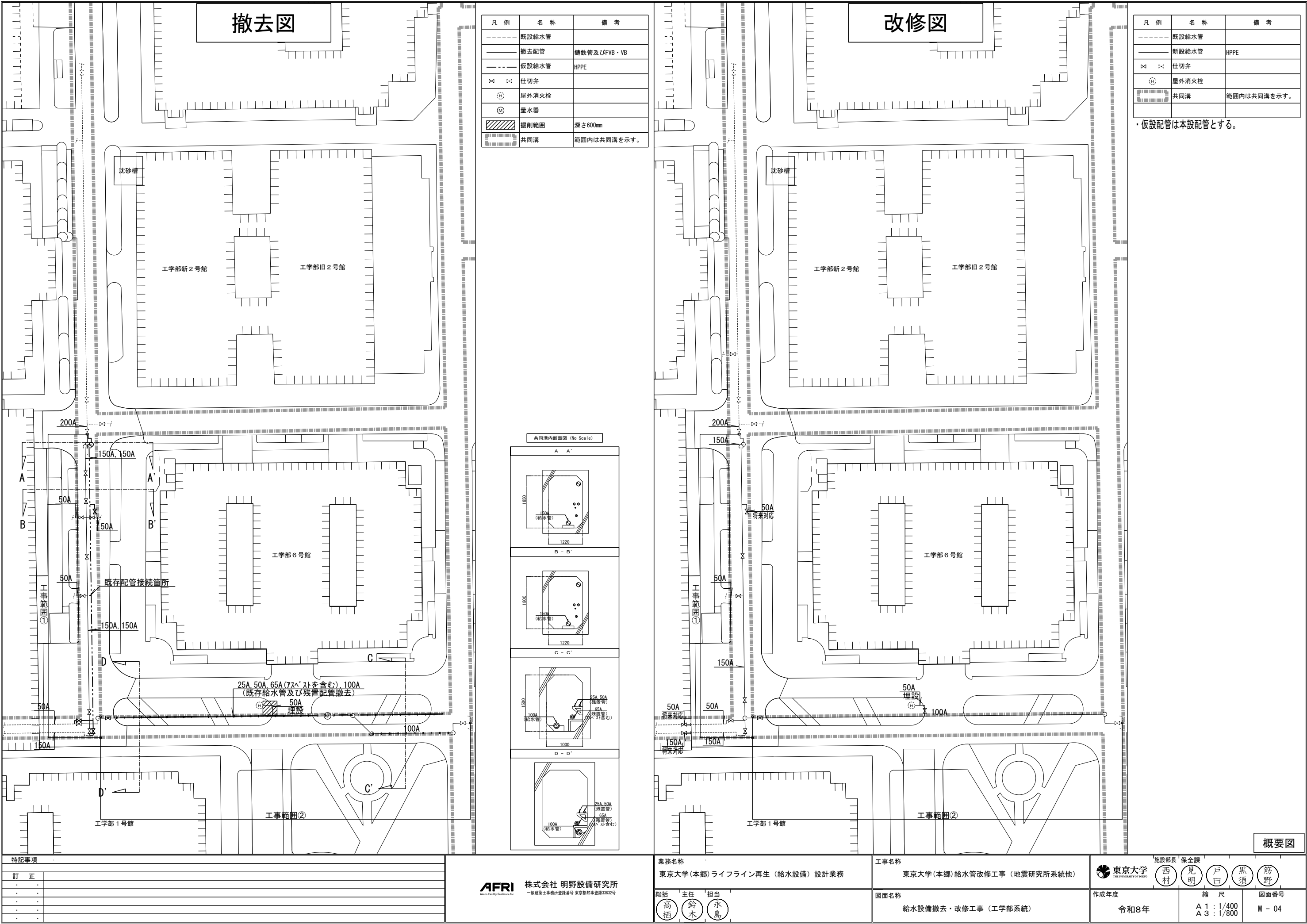
業務名称 東京大学(本郷)ライフライン再生(給水設備)設計業務		
総括	主任	担当
高橋	鈴木	永島

工事名称 東京大学(本郷)給水管改修工事(地震研究所系統他)	
図面名称 給水設備撤去・改修工事(地震研究所系統)	

 東京大学 THE UNIVERSITY OF TOKYO	施設部長 保全課 西村 見明 戸田 黒須 筋野			
	作成年度 令和8年	縮 尺 A 1 : 1/400 A 3 : 1/800	図面番号 M - 02	

概要図





概要図

特記事項

訂 正	
・	
・	
・	
・	
・	

業務名称

東京大学(本郷)ライフライン再生(給水設備)設計業務

工事名称

東京大学(本郷)給水管改修工事(地震研究所系統他)

図面名称

給水設備撤去・改修工事(工学部系統)

作成年度

令和8年

縮 尺

A 1 : 1/400
A 3 : 1/800

図面番号

M - 04

AFRI

株式会社 明野設備研究所
一級建築士事務所登録番号 東京都知事登録33832号

施設部長 保全課

西村 見明 戸田 黒須 筋野